



## 2022年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6557 URL <https://aiai-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第4四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第4四半期	9,432	—	△437	—	179	—	△65	—
2020年12月期	8,318	40.6	△1,380	—	276	—	150	—

(注) 1. 包括利益 2022年3月期第4四半期 △63百万円 (—%) 2020年12月期 149百万円 (—%)  
 2. 2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、2022年3月期第4四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 3. 2020年12月期については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第4四半期	△24.07	—
2020年12月期	57.51	54.10

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第4四半期	11,993	1,407	11.4
2020年12月期	10,498	1,431	13.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第4四半期 1,375百万円 2020年12月期 1,388百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年1月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	41.8	△400	—	200	△27.7	120	△20.3	44.38

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2021年11月18日に開催の臨時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認可決されたことを受け、2021年度より決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる2022年3月期は、2021年1月1日から2022年3月31日の15ヵ月決算となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期4Q	2,737,190株	2020年12月期	2,661,335株
② 期末自己株式数	2022年3月期4Q	110株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期4Q	2,707,447株	2020年12月期	2,621,016株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第4四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第4四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、対前期増減については記載しておりません。

当第4四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられるなか、新たな変異株の発生による感染再拡大と、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの一部の施設においては一時的な休園を余儀なくされた状況にありましたが、自治体の指導を仰ぎながら、利用園児と職員の感染防止に努めて施設運営を行っております。

一方で、少子高齢化社会に対応するため政府が中心となり、様々な施策が取り組まれております。待機児童数は減少に転じているものの、女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く、政策的な後押しも期待できることから、良好な事業環境が継続することが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは人口問題の解決、少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、チャイルドケア事業における新規施設の開設とテック事業の拡大に取り組んでまいりました。当第4四半期連結累計期間における新規施設の内訳は以下のとおりです。

当第4四半期連結会計期間より、社名変更に伴い報告セグメントを従来の「エルダリーケア事業」から「ライフケア事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 1施設	認可保育園	70	2021年4月1日
千葉県 3施設	認可保育園	210	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	
大阪府 1施設	認可保育園	80	
東京都 1施設	認可保育園	60	2021年5月1日
東京都 1施設	多機能型施設	10	2021年12月1日
千葉県 3施設	多機能型施設	30	
11施設 合計		470	

当第4四半期連結累計期間における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[チャイルドケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2021年 12月31日現在
認可保育園	23	34	48	65	71
小規模保育施設	7	8	8	8	12
受託・認可外	1	1	-	-	-
多機能型事業所	-	-	-	-	8
放課後等デイサービス	7	10	9	7	-
児童発達支援等	4	2	2	2	-
合計	42	55	67	82	91

[ライフケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2021年 12月31日現在
生活介護施設	2	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	-	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	-	1	1	1	1
合計	2	3	3	3	3

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。

(2023年3月期 開設予定 チャイルドケア事業)

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園予定
東京都 3施設	認可保育園	190	2022年4月1日
千葉県 2施設	認可保育園	150	
千葉県 6施設	多機能型施設	60	
11施設 合計		400	

本年1月1日より当社の商号を「AIAIグループ株式会社」に変更しました。当社は2007年の設立以来、認可保育園を中心に展開してまいりましたが、業容の拡大とともに複数の業態の施設を有する企業グループへと成長しました。このような背景の下、また、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、グループのブランド力を発揮し、さらなる競争力の強化を図るための対応となり、当社グループの保育・介護事業に属する子会社の商号も変更することで、更なる認知度の向上を図るものであります。

旧社名 株式会社 global bridge HOLDINGS      新社名 AIAIグループ株式会社  
 旧社名 株式会社 global child care            新社名 AIAI Child Care 株式会社  
 旧社名 株式会社 global life care            新社名 AIAI Life Care 株式会社

これらの結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は9,432,319千円、営業損失は437,590千円、経常利益は179,462千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は65,173千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称並びに開園準備費用の計上区分の変更に伴う表示区分の変更をしております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)の当第4四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①チャイルドケア事業

既存施設及び新規施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は8,913,307千円となりました。職員配置の適正化等によりセグメント利益は28,950千円となりました。

②ライフケア事業

既存施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は394,749千円となり、セグメント損失は17,357千円となりました。

③テック事業

既存システムのリプレイスにかかるリソースの集中投下及び新たな営業体制の構築準備により、売上高は254,238千円、セグメント損失は61,803千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第4四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,993,502千円(前連結会計年度末比1,495,191千円増)となりました。

流動資産につきましては3,101,713千円(同918,576千円増)となりました。これは主に、設備投資目的の借入金が増加したことより現金及び預金が852,573千円増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては8,888,770千円(同579,908千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開

設による有形固定資産の増加594,434千円等によるものです。

(負債の部)

負債は10,585,690千円(同1,519,370千円増)となりました。

流動負債につきましては2,442,826千円(同250,218千円増)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加458,580千円及び短期借入金の減少193,000千円等によるものです。

固定負債につきましては8,142,864千円(同1,269,152千円増)となりました。これは主に、新規の認可保育園等の設備投資資金を借り入れにより調達したことによる長期借入金の増加1,245,111千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,407,812千円(同24,178千円減)となりました。これは主に、資本金は資本剰余金に振り替えたため減少しているものの、譲渡制限付株式の発行及び新株予約権行使に伴う払込み等に伴う資本金及び資本剰余金の増加50,631千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少65,173千円によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第4四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,677,568千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は850,312千円となりました。これは主に補助金の受取額786,627千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,491,901千円となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出1,267,668千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,502,118千円となりました。これは主に長期借入れによる収入2,591,000千円による一方、長期借入金の返済による支出887,308千円等によるものです。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、2021年11月2日に公表いたしました予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの業績への影響は、現時点で軽微であると認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	824,995	1,677,568
売掛金	774,956	856,978
未収入金	295,322	237,734
その他	288,130	329,700
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	2,183,137	3,101,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,076,403	6,922,085
減価償却累計額	△809,407	△1,209,397
建物及び構築物（純額）	5,266,995	5,712,687
機械及び装置	274,172	324,547
減価償却累計額	△64,181	△101,231
機械及び装置（純額）	209,991	223,316
建設仮勘定	295,258	301,019
土地	120,198	120,198
その他	617,230	814,019
減価償却累計額	△152,421	△219,553
その他（純額）	464,809	594,466
有形固定資産合計	6,357,253	6,951,688
無形固定資産		
のれん	348,423	293,419
その他	168,120	306,391
無形固定資産合計	516,543	599,811
投資その他の資産		
投資有価証券	614,312	411,306
長期貸付金	128,372	165,637
敷金及び保証金	490,578	560,610
その他	201,799	199,715
投資その他の資産合計	1,435,063	1,337,270
固定資産合計	8,308,861	8,888,770
繰延資産		
株式交付費	6,312	3,018
繰延資産合計	6,312	3,018
資産合計	10,498,311	11,993,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	193,000	—
1年内返済予定の長期借入金	896,025	1,354,606
未払法人税等	20,286	34,553
未払費用	455,882	488,158
その他	627,413	565,508
流動負債合計	2,192,607	2,442,826
固定負債		
長期借入金	6,165,425	7,410,536
繰延税金負債	228,957	256,447
退職給付に係る負債	50,980	69,454
資産除去債務	414,842	392,886
その他	13,506	13,538
固定負債合計	6,873,711	8,142,864
負債合計	9,066,319	10,585,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	329,007	45,315
資本剰余金	866,154	1,200,477
利益剰余金	202,319	137,145
自己株式	—	△288
株主資本合計	1,397,481	1,382,650
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△8,699	△7,015
その他の包括利益累計額合計	△8,699	△7,015
新株予約権	43,209	32,177
純資産合計	1,431,991	1,407,812
負債純資産合計	10,498,311	11,993,502



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第4四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,432,319
売上原価	8,385,187
売上総利益	1,047,132
販売費及び一般管理費	1,484,722
営業損失(△)	△437,590
営業外収益	
補助金収入	739,459
その他	37,146
営業外収益合計	776,605
営業外費用	
支払利息	68,308
開園準備費	60,966
その他	30,277
営業外費用合計	159,552
経常利益	179,462
特別利益	
固定資産売却益	935
特別利益合計	935
特別損失	
固定資産除売却損	11,387
投資有価証券評価損	202,006
特別損失合計	213,393
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,995
法人税、住民税及び事業税	35,017
法人税等調整額	△2,839
法人税等合計	32,178
四半期純損失(△)	△65,173
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,173

(四半期連結包括利益計算書)  
(第4四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△65,173
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	1,683
その他の包括利益合計	1,683
四半期包括利益	△63,489
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△32,995
減価償却費	612,764
のれん償却額	55,003
補助金収入	△739,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	202,006
固定資産除売却損益 (△は益)	10,451
支払利息	68,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,021
未収入金の増減額 (△は増加)	4,036
未払費用の増減額 (△は減少)	29,612
その他	14,506
小計	142,213
利息及び配当金の受取額	806
利息の支払額	△64,969
法人税等の支払額	△20,750
法人税等の還付額	6,384
補助金の受取額	786,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,267,668
無形固定資産の取得による支出	△138,271
敷金及び保証金の差入による支出	△103,898
その他	17,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	11,914
短期借入れによる収入	246,000
短期借入金の返済による支出	△439,000
長期借入れによる収入	2,591,000
長期借入金の返済による支出	△887,308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000
その他の支出	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,529
現金及び現金同等物の期首残高	817,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額56,690千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。なお、当該見積りの変更による損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(開園準備費の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、施設開園前にかかる諸費用は、「売上原価」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするため、第1四半期連結会計期間より「開園準備費」として「営業外費用」として処理する方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,877,957	394,712	159,366	9,432,036	282	9,432,319	—	9,432,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,349	36	94,871	130,257	—	130,257	△130,257	—
計	8,913,307	394,749	254,238	9,562,294	282	9,562,576	△130,257	9,432,319
セグメント利益又は損失(△)	28,950	△17,357	△61,803	△50,210	282	△49,927	△387,662	△437,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△387,662千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称及び区分変更)

第1四半期連結会計期間より、「保育事業」を「チャイルドケア事業」、「介護事業」を「エルダリーケア事業」および「ICT事業」を「テック事業」に名称を変更いたしました。また、従来「介護事業」に区分していた放課後等デイサービス、児童発達支援等を「チャイルドケア事業」に位置づけます。

これは、各事業の特性について改めて検討した結果、セグメントの名称、並びに区分を変更することによって、より効果的な業績評価が可能になると判断したためです。

当第4四半期連結会計期間より、社名変更に伴い報告セグメントを従来の「エルダリーケア事業」から「ライフケア事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(セグメント共通費配賦方法の変更)

セグメント共通費は調整額にて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分変更を契機に配賦方法を見直し、各セグメントで発生した費用はセグメントに直課する方法に変更いたしました。

(開園準備費の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、「(表示方法の変更)」において記載したものと同様の組み替えをチャイルドケア事業において行っております。